

【主な出来事】

- 24日、ルーマニアは6千万ユーロの対モルドバ財政支援を拠出。25～26日、チョロシュ首相が来訪。
- 27日、モルドバ独立記念日。
- 各党は、10月30日の大統領選挙に向けた候補を決定。

1. 内政

▼27日、モルドバ独立記念日祝賀行事。

・独立25周年を記念するもの。ティモフティ大統領は、モルドバは数多くの挑戦を乗り越えてきたが、外国軍隊が国民の意思に反して国内に駐留する現状において市民は未だ安全ではない、モルドバはそのあるべき欧州の一員に近づいており、それがモルドバの独立と繁栄の保証であるとした。

・祝賀行事の会場においては、「尊厳と真実」プラットフォーム及び「我らの党」の主導により、プラホトニク氏に対する抗議デモが行われた。警察隊が催涙ガスを用いるなど一時緊張状態となった。ドドン社会党党首は本件デモを批判。

大統領選に向けた動き

▼各党の大統領候補。

・8月31日までに発表された主な政党の大統領候補は以下の通り。なお共産党は同選挙をボイコットする意向。

- －民主党:ルプ党首。
- －自由党:ギンブ党首。
- －欧州人民党:レアンカ党首。
- －社会党:ドドン党首。
- －「尊厳と真実」党(DA):ナスタッセ党首。
- －「行動と連帯」党(PAS):サンドゥ党首。
- －「我らの党」:チュバシエンコ「パノラマ」誌編集長。

・11日、パドゥラル大統領府事務局長は、ティモフティ大統領の出馬の可能性を否定。

大統領

▼31日、ティモフティ大統領は議会に対し、モルドバ憲法上の国語の名称を現在の「モルドバ語」から「ルーマニア語」に変更するよう要請。

・また、「我々は自身をモルドバ人と呼ぶものの、民族的にはルーマニア人である」と述べた。

政府

▼フィリプ首相寄稿。(16日、米政治紙“the Hill”)

・「来る大統領選挙は親欧州派と親露派が競う構図となる中、モルドバ不安定化や政府の信用失墜、ロシアに有利な選挙戦につながるプロパガンダを受け入れないよう」呼びかけ。

議会

▼中央選管による政党助成金。(18日)

・各党助成額は、2014年議会選の得票数1票につき1.11レイ、及び2015年地方選の得票数1票につき0.47レイで計算。総額は40百万レイで、無所属候補への支給はなし。

10億ドル不正銀行送金事件関連

▼フィート元首相の動向。

・11日、同元首相に対する判決文の一部が明らかに。右によると、検察側は同元首相がショール氏から798百万レイ(40百万ドル)相当の金品を受領、その見返りに Banca de Economii の追加株式発行を政府の関与なしに行ったほか、ショール氏所有の企業を保護したと主張。弁護側は、同元首相は10億ドル不正銀行送金事件には関与していないとして、Banca de Economii の追加株式発行に賛成は表明したが、最終決定を行う立場にはなかったと主張していた。

▼プラトン氏の動向。

・29日、逮捕されたウクライナからモルドバへ移送。プラトン氏は、不正送金された10億ドルについて「全てプラホトニクが盗んだ」と主張すると共に、ウクライナ市民権を取得した同氏をモルドバに移送したことは政治的決定であると批判。

2. 外交

▼18日、駐モルドバ・ウクライナ大使発言。

・二国間の優先課題は国境画定と経済協力活性化であり、そのためにはEU連合協定の実施やインフラ改善(ウングリ、ソロカのドニエストル川架橋)や税関簡素化が必要と言及。

▼22～23日、ガルブル外相のトルコ訪問。

・大統領、国会議長、首相、TIKA 長官らと会談。政治協力、投資、地域安全保障等につき協議。

▼25～26日、ルーマニア・チョロシュ首相の来訪。

・総額1.5億ユーロ財政支援の第1トランシュ6千万ユーロの拠出(24日)に合わせたもの。

・チョロシュ首相は、ルーマニアが今後もモルドバの最良の支援者であり、かつEU加盟の擁護者であると述べ、モルドバ政府による最近の改革の進展を評価。24日にハン EU 委員と会談したとして、EU が対モルドバ財政支援の解禁を検討中である旨紹介。更に、ルーマニアは2016年に750万ドルの無償支援を実施中である旨述べた。

▼28日、ペティ駐モルドバ米国大使の発言。

・米国はモルドバ独立当初からモルドバの欧州志向・民主化を支援しており、14億ドル以上の支援を行った、「どの政府が政権に就くかに拘わらず」今後も支援を継続すると発言。

・モルドバの発展は欧州統合への道であるが、ロシアとのバランスも重要であり、中立国家の地位も維持すべきとした。

・ルーマニアとの統合について、モルドバはその主権と独立を維持すべきであり、EU加盟その他の理由でルーマニ

アと統合することは現実的な選択ではないとした。その際、同大使が「モルドバはルーマニアではない」と述べたことにつき、ギンプ自由党党首、スツルザ元首相、バセスク元ルーマニア大統領、ルーマニア統合支持者らが批判。

▼露国家院選(9月)に係るモルドバの在外投票者数は20万人に。

・うち18万人はトランスニストリア在住で、同域内には22投票所が開設される。

3. 経済

▼上半期ロシア産ガス輸入量の減少。(16日報道)

・2016年上半期の輸入量は対前年同期比5.8%減の545.7百万m³。単価の下落により、金額ベースでは27.1%減。

▼19日、経済省は2016年の経済予測を修正。

・予想経済成長率を1%から2%に上方修正。成長予測は農業8%、工業2%、長期的投資1%。他方で輸出・輸入はそれぞれ5%、6%減少の見込み。インフレ予想は6.8%。

▼29日、農業省は、国内の果物輸出業者に対する補填金支払いを完了。

・2014年のモルドバ・EU連合協定署名の結果、ロシアがモルドバ産果物の輸入禁止措置を取ったことを受けてのもの。補填金総額は43百万レイ。

経済協力

▼世銀IDA、IBRDによる税務行政近代化支援。

・17日、政府は両機関とのローン借入(1,238万ドル)を承認。プロジェクト完了予定は2021年末。

4. トランスニストリア

▼12日、通貨危機に関する議会特別会合開催。

・レアンカ「中銀」副総裁は、ルーブル公定レートは1ドル11～11.3ルーブルを維持しているが、市場の商業機関・銀行が14～14.5ルーブルのレートを設定している旨指摘。
・議会は「中銀」に対して通貨安定化を求める決議を採択。

▼2016年上半期「ト」産業統計。(16日)

・工業生産は対前年同期比2.5%増。産業別構成は、電力38.3%、金属25.1%、軽工業12.9%、食品11.2%等。
・貿易は、輸入31.4%減、輸出12.1%減、トータル25%減。輸入の半分強を占める燃料輸入(38.4%減)が影響。

▼16～17日、ロシア軍との第2回合同演習。

・7～8月の演習に続き、テロ対策の一環として市民の避難やロシア軍病院(ティラスポリ)の訓練を実施。17日、モルドバ外務省は遺憾の意を表明、モルドバ国防省はロシア大使館武官を招致して抗議。24日、再び合同演習を実施、25日、ガルブル外相はロシア大使に抗議。

▼17日、ロシアによる灌漑リハビリ支援プロジェクトの開始。

・総額62.6百万ドル。域内の食料安全保障と対ロシア農業輸出拡大を目的とする。

▼29日、シェフチュク「大統領」は、12月11日の「大

統領」選挙への出馬を表明。

5. その他の情勢

ガガウズ自治区

▼16日、「ガガウズ共和国」独立26周年祝賀行事。

・モルドバ駐在の米・ロシア両国大使及びトルコ大使館関係者らが出席。

・ブラフ・モルドバ自治区長官は、1990年にガガウズ市民は民族自治を宣言したものの、ガガウズの将来の繁栄は主権的独立国家であるモルドバの中にある旨述べた。

(当館注:ガガウズ共和国は1990年8月19日に独立を宣言したが、国家承認は得られず。その後1994年、モルドバ議会はガガウズの特別な法的地位に関する法を採択した。)

6. 各種統計

▼ルーマニア統合にかかる世論調査結果。(11日)

・本年6月にMagenta Consulting社が実施。
・ルーマニアとの統合賛成28%(絶対賛成13%、どちらかといえば賛成15%)。統合反対67%(絶対反対47%、どちらかといえば反対20%)。

▼本年上半期輸出額の減少。(15日、国家統計局)

・対前年同期比8.8%減。他国産品の再輸出が前年水準を維持した中、野菜果物(37.4%減)、油脂類(48.7%減)、医薬品(54%減)等、自国産品の輸出が振るわず。輸入も5.9%減。

▼モルドバ有権者数。(22日報道)

・323.7万名が有権者リストに登録済み。他方で各地区選管に割り振られているのは約285万人のみであり、中央選管はその理由として、非住居の市民及びトランスニストリア在住市民を挙げている。

▼世論調査結果。(25日発表)

・モルドバ・マーケティング調査研究所によるもの。
・大統領支持率は、ドドン社会党党首(14.6%)、サンドウ「行動と連帯」党首(8.6%)、ナスタッセ「尊厳と真実」党首(5.6%)、ヴォローニン共産党党首(5.3%)、ルプ民主党党首(4.5%)、フィリプ首相(3.1%)、レアンカ欧州人民党党首(3.0%)。
・首相支持率は、フィリプ現首相(14.7%)、サンドウ党首(14.4%)、ドドン党首(9.5%)、ウサトゥイ「我らの党」党首(8.1%)、ナスタッセ党首(5.1%)、ヴォローニン党首(4.5%)。

▼在外モルドバ人の数。(26日、モルドバ外務省)

・約80.6万人(モルドバ旅券で滞在登録している人のみ)。最大がロシア(47.8万人)、次いでイタリア(14.2万人)、米国(4.8万人)。

7. 対日関係

▼17日、メタルプロダクツ社がフィリプ首相と面会。

・同社は山形県の鉄骨メーカー。投資案件について協議。

▼25日、好井正信・駐モルドバ日本大使の着任。

・モルドバに常駐する大使として初めて。

(了)